別紙様式

番　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　 年 　月　　日

　こども家庭庁成育局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名及び代表者氏名　〇〇〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事 〇〇〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　 〇〇〇〇

　ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業

（被災したこどもの居場所づくり支援）国庫補助協議（応募）について

標記について、関係書類を添えて協議（応募）する。

１．協議（応募）額　　　　　金　　　　　　　　　千円

２．ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業（国庫補助協議（応募）額調書（別紙１）

３．法人の概況書（別紙２）

４．事業の実施体制（別紙３）

５．ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙４）

６．被災したこどもの居場所づくりに係る連携を行う都道府県等の確認書（被災したこどもの居場所の所在地又は当該居場所を利用する被災したこどもの住所地若しくは居所地のある都道府県等において記載したもの。）

７．添付書類

* 法人においては、①定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等、②役員名簿、③理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）、監事等による監査結果報告書及び事業実績報告書

**担 当 者**

　所属

　氏名

　TEL

　FAX

　E-mail

通知等送付先住所　〒

別紙１

ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業国庫補助協議（応募）額調書

　　　　　　　　　　　法人、都道府県又は市町村名　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 　 　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業実施目的・事業内容 | 国庫補助協議（応募）額 |
|  |  | 千円 |

別紙２

　　法　人　の　概　況　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法　　人　　名 |  | 代表者氏名 |  |
| 住所 | 〒 | 代表電話 |  |
| 法人設立年月日〔任意団体設立〕 | （元号）　　年　　月　　日〔（元号）　　年　　月　　日〕 | 職員数 | 人（うち常勤　　人）　　　 |
| 会員数 | 人 | 会員資格 |  |
| 事業内容 |  |
| 直近過去５年間の実績等（活動内容） |  |

事 業 の 実 施 体 制

別紙３

法人、都道府県又は市町村名\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_

事業名\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜事業担当者（当省との連絡担当者）＞

役職名

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当する事業の内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

＜事業の全体のとりまとめ＞　　　　　　＜事業担当者＞

役職名

氏　名

役職名

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当する事業の内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

＜事業担当者＞

役職名

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当する事業の内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜事業にかかる経理担当者＞

役職名

氏　名

　＜賃金職員＞　　　　　　　　　　　 担当する業務の内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

令和　年　月　　名

令和　年　月　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・

（記入上の留意事項）

（１）１枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。

（２）複数の事業を申請する場合には、事業毎に別葉として下さい。事業の内容に沿った担当者とその役割を記入して下さい（担当者未定等は不可）。

（３）役職名となっているところは例示であり、貴法人における役職に置き直して記入して下さい。

（４）「担当する事業の内容」は、「別紙４」の「１．実施計画書」における「③事業内容」欄で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。

（５）調査研究の中心的役割を担う事業担当者について、当該調査研究に関連する分野におけるこれまでの職歴・研究成果等がわかる資料を添付すること。

別紙４

**ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書**

１．実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人、都道府県又は市町村名 | 代　表　者　氏　名 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ①　事業名 |  |
| ②　事業実施目的 |  |
| ③　事業内容 |  |
| ④　国庫補助協議（応募）額 | 千円 |
| ⑤　事業実施予定期間 | 令和　　年　　月　　日　　から　　令和　　年　　月　　日 |
| ⑥　事業実施予定場所 |  |

２．国庫補助協議（応募）額内訳書

|  |
| --- |
| 法人、都道府県又は市町村名 |
|  　　　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費の支出予定額 | 積　　　　算　　　　内　　　　訳 |
|  | 円　 |  |
| 合　　　計 | 円 | （国庫補助協議（応募）額　　　　　　　　千円） |

別紙５　被災したこどもの居場所づくりに係る連携を行う都道府県等の確認書

令和６年　　月　　日

自治体（都道府県・市町村）

　担当部署　　〇〇部〇〇課・室長

ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業（被災したこどもの

居場所づくり支援）に係る連携について

自治体（都道府県・市町村）は、被災したこどもの居場所づくりにつき、下記団体がこども家庭庁事業に採択された場合には、その事業の円滑な実施を図る観点から、必要な連携・協力を行います。

記

１．団体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．代表者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３．所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４．応募事業内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　　　　　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

以上

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 自治体の担当（連絡先）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属課・室：　　　　　　　　　　　　＿

氏　　名： \_\_　　　　\_\_\_\_\_\_＿＿＿\_\_\_\_\_

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話：　　　　　　　　　　　　＿＿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail:＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿\_